



株主の皆様へ

第72期 報 告 書

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日

株式会社 不動テトラ

証券コード：1813



株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社は、平成30年3月31日をもちまして、第72期を終了いたしましたので、ここにその概況をお知らせいたします。

平成30年6月
代表取締役社長 奥田眞也

事業概況

Business Overview

Q 当期のセグメント別の概況についてお聞かせください。

A 土木事業におきましては、受注高は国土交通省、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び東日本高速道路株式会社等からの大型工事受注が寄与し37,588百万円（前期比9.8%増）となりましたが、その売上計上時期が翌期以降となることから、売上高は27,090百万円（前期比26.1%減）と減収となりました。その結果、営業利益は1,540百万円（前期比49.2%減）となりました。

地盤改良事業におきましては、受注高は30,804百万円（前期比3.7%減）と高い水準を維持しており、売上高は期首手持ち工事に加え当期受注工事の進捗も順調で32,576百万円（前期比25.3%増）と増収となりました。また、営業利益は増収に加え施工機械の稼働が向上したことで完成工事総利益率が改善し3,243百万円（前期比67.7%増）となりました。

ブロック事業におきましては、受注高はブロックの二次製品販売が減少し2,793百万円（前期比36.0%減）となったことで、売上高は3,144百万円（前期比29.7%減）となり、営業損失は174百万円（前期149百万円の営業損失）となりました。

Q 中期経営計画(2015～2017年度)の振り返りについてお聞かせください。

- A 当期を最終年度とするこの3カ年は、公共投資、民間投資のいずれも堅調に推移したことに加え、2014年に改正された担い手3法の効果により建設業界を取り巻く環境は大きく改善しました。また、当社グループでは、中期経営計画に基づき安定した収益基盤の構築を基本方針とし、国土強靱化に関する防災・減災市場に対し独自技術や製品の強みを活かして、経営目標の達成に努力してまいりました。

この結果、業績目標として掲げました3カ年での連結営業利益は10,636百万円と計画の9,000百万円を上回り、資本効率目標及び株主還元目標についても、それぞれ、自己資本当期純利益率（ROE）8%以上、連結配当性向25%以上を各年度とも達成いたしました。

Q 来期(平成30年度)の業績をどのように予想されているのかお聞かせください。

- A 来期の建設市場は、引き続き良好な事業環境が継続すると見込まれるものの、当社におきましては豊富な期首手持ち受注高を抱え施工要員の逼迫度が増しており、受注高は67,000百万円と減少を見込んでおりますが、売上高は、70,000百万円と増収の見込みです。

利益面では、土木事業においては現時点では当期に比べ採算性を保守的に見ざるを得ない工事が多いことや地盤改良事業においては働き方改革に伴う影響が見込まれ、また全社では将来に向けた要員の増加や研究開発・生産性向上に向けた固定費の増加が先行すること等から営業利益は3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,100百万円を見込んでおります。

Q 株主還元目標を見直したことについてお聞かせください。

- A 中期経営計画（2015～2017年度）では、業績目標を達成したことで自己資本の充実を図ることができましたので、新たな中期経営計画（2018～2020年度）では、この自己資本を持続的な成長に向けた投資と株主還元の強化にバランス良く振り向けることとし、還元目標を「連結配当性向25%以上」から「総還元性向50%程度」に改めました。

これを受け、当期の株主還元につきましても、1株当たり5円の配当に加え、限度額4億円の自己株式取得を発表し、先行して総還元性向50%程度の実現を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画（2018～2020年度）の概要

当社グループは、このたび、「中期経営計画（2018～2020年度）」を策定しましたので、その概要をご紹介します。

新しい中期経営計画の策定にあたっては、今後10年の社会情勢の変化や建設業界におけるその影響を見据え、長期的視点に立った経営を指向することとしました。

当社は、2018年度を初年度とする新たな中期3ヵ年計画を持続的な成長に向けた基盤整備の期間と位置付け、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

■ 社会情勢・事業環境

社会情勢の変化	建設業界への影響
少子高齢化の加速、人口の減少	▶ 次世代の担い手確保の困難化
アジアが世界経済の中心に	▶ 海外事業の強化
第4次産業革命（AI、IoT、ロボットの活用）	▶ 生産性の向上
エネルギーの供給構造の変化	▶ 再生可能エネルギーへのシフト
国家財政の悪化	▶ 財政制約からの公共事業減
社会資本の老朽化の進展	▶ 建設投資の新設から更新投資への移行
激甚化する自然災害	▶ 国土強靱化に係る防災・減災需要の継続

■ 長期目標

	2017年度	2027年度
売上高	628億円	800億円
(既存分野)		
(新規分野)	—	+α
営業利益率	5.9%	5%以上

■ 新中期経営計画の位置付け



新中期経営計画の概要

基本方針

1. 有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組む
2. ESGを基本としたCSR経営により、ステークホルダーから一層信頼される会社づくりを目指す
3. 資本コストを意識した経営管理体制を構築する

経営目標及び全社数値目標 (連結)

		2018年度	2019年度	2020年度	
業績	3か年での営業利益	100億円以上			
資本効率	自己資本当期純利益率 (ROE)	8%以上			
株主還元	総還元性向	50%程度			
		受注高	670	710	715
		売上高	700	705	720
		営業利益	32	33.5	34.5
		当期純利益	21	22.5	23

持続的成長に向けた投資

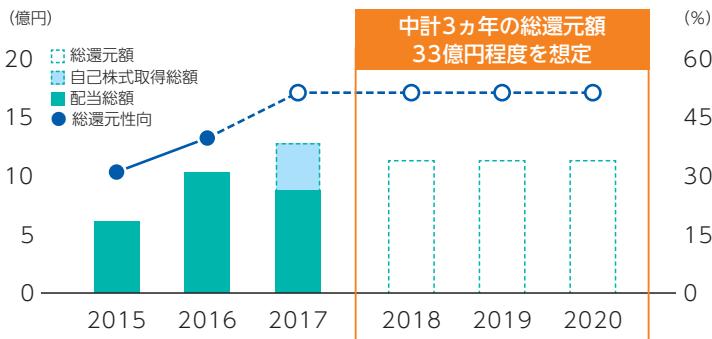
新中計3か年の広義の投資 総額100億円を想定		
設備	研究開発	人的資本
中長期の視点から安定した収益基盤の確保及び収益基盤の多様化を目的とした投資	新規分野を重点と位置付け、戦略的技術開発に取り組む	新たな付加価値を生み出すことのできる人材の確保・育成
▶ 新規分野への展開	▶ 新規分野開拓に向けた開発	▶ 人材の確保
▶ 既存分野の工法・製品の付加価値化	▶ 既存分野の付加価値技術の深耕	▶ 人材の育成
▶ 現保有設備の老朽化対策	▶ 生産性向上技術の開発	▶ 人材の活用

株主還元

剰余金の還元につきましては、基本方針を踏まえつつ、総還元性向50%程度を目標と定め、配当と自己株式取得のバランスにつきましては、状況に応じて機動的に対処してまいります。

株主還元目標の見直し

配当性向 **25%以上** → 総還元性向 **50%程度**



主な完成案件



工事名称：相馬港本港地区防波堤(沖) (災害復旧) 上部
及び消波工事
事業主体：国土交通省東北地方整備局
施工場所：福島県相馬市



工事名称：新東名高速道路 伊勢原高架橋他2橋
(下部工) 工事
事業主体：中日本高速道路株式会社
施工場所：神奈川県伊勢原市



工事名称：金沢港(南地区) 岸壁(-7.5m) (改良) 築造工事
事業主体：国土交通省北陸地方整備局
(元請会社：あおみ建設株式会社)
施工場所：石川県金沢市



工事名称：(仮称) 四市斎場新築工事
事業主体：特別地方公共団体 四市複合事務組合(船橋市、
習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市)
(元請会社：松井建設・小田原工務店JV)
施工場所：千葉県習志野市



工事名称：和泊港改修工事（80t型ドロス）
 事業主体：鹿児島県
 施工場所：鹿児島県大島郡和泊町



工事名称：平成27年度トーゴ共和国「ロメ漁港整備計画」
 （6t型、12t型テトラネオ）
 事業主体：独立行政法人国際協力機構（JICA）
 施工場所：トーゴ共和国 マリティム州ロメ市

主な受注案件

工事名称	事業主体	施工場所
国道45号 千徳地区道路工事	国土交通省東北地方整備局	岩手県宮古市
平成29-30年度 新町川橋浚渫工事	国土交通省四国地方整備局	徳島県徳島市
北陸新幹線、福井大町高架橋	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	福井県福井市
徳山下松港土砂処分場地盤改良工事（その2）の内、固化工、地盤改良工、仮設工	国土交通省中国地方整備局 元請会社：五洋・みらい特定建設工事企業体	山口県周南市
（仮称）沼津市東椎路地区開発計画 基盤整備工事	三井不動産株式会社 元請会社：株式会社大林組	静岡県沼津市
武豊火力発電所5号機土木建築工事	中部電力株式会社 元請会社：大成建設株式会社	愛知県 知多郡武豊町

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	前期 (平成29年3月31日現在)	当期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	37,337	43,441
現金及び預金	9,891	20,392
受取手形・完成工事未収入金等	23,018	18,091
未成工事支出金等	1,017	1,285
繰延税金資産	655	599
その他	2,833	3,134
貸倒引当金	△77	△58
固定資産	10,024	9,663
有形固定資産	6,332	6,114
無形固定資産	127	114
投資その他の資産	3,565	3,435
投資有価証券	2,102	2,057
繰延税金資産	965	861
その他	608	630
貸倒引当金	△110	△112
① 資産合計	47,361	53,104

科目	前期 (平成29年3月31日現在)	当期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	21,092	25,635
支払手形・工事未払金等	7,667	7,471
電子記録債務	6,354	8,994
短期借入金	900	900
未成工事受入金等	1,265	2,744
その他	4,906	5,526
固定負債	2,755	2,315
退職給付に係る負債	2,363	1,953
その他	392	362
② 負債合計	23,846	27,951
(純資産の部)		
株主資本	23,528	24,986
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	4,107	5,565
自己株式	△335	△335
その他の包括利益累計額	△281	△136
非支配株主持分	267	303
③ 純資産合計	23,514	25,154
負債純資産合計	47,361	53,104

①総資産

当期末の資産合計は、主に負債の増加や当期純利益の計上により、現預金が増加したことなどにより、前期末と比較して5,744百万円増加の53,104百万円となりました。

②負債

当期末の負債合計は、主に期末日が休日による影響等での仕入債務の増加や工事受注の増加に伴う未成工事受入金等の増加により、前期末と比べて4,104百万円増加の27,951百万円となりました。

③純資産

当期末の純資産合計は、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる増加により、前期末に比べて、1,639百万円増加し、25,154百万円となり、自己資本比率は46.8%となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
4 売上高	67,157	62,805
完成工事高	62,162	59,111
兼業事業売上高	4,995	3,694
売上原価	55,483	51,682
完成工事原価	52,187	49,138
兼業事業売上原価	3,296	2,544
5 売上総利益	11,675	11,123
完成工事総利益	9,976	9,974
兼業事業総利益	1,699	1,149
販売費及び一般管理費	7,866	7,414
6 営業利益	3,809	3,709
営業外収益	131	100
営業外費用	92	99
経常利益	3,848	3,710
特別利益	14	66
特別損失	82	150
税金等調整前当期純利益	3,780	3,627
法人税、住民税及び事業税	1,472	1,053
法人税等調整額	△315	91
当期純利益	2,623	2,483
非支配株主に帰属する当期純利益	55	38
7 親会社株主に帰属する当期純利益	2,568	2,445

4 売上高

売上高は、受注に占める大型工事の割合が増えたことにより、着工までの期間が長引き売上計上時期が遅れ、前期に比べて4,352百万円減少し、62,805百万円となりました。

5 売上総利益

減収の影響により前期に比べて552百万円減少し、11,123百万円となりました。

6 営業利益

売上総利益の減少の影響を販売費及び一般管理費の圧縮により一部補ったものの、前期に比べて100百万円減少し、3,709百万円となりました。

7 親会社株主に帰属する当期純利益

主に営業利益の減少により、前期に比べて123百万円減少し、2,445百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,481	12,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573	△920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946	△1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,956	10,507
現金及び現金同等物の期首残高	7,912	9,868
8 現金及び現金同等物の期末残高	9,868	20,376

8 連結キャッシュ・フロー計算書

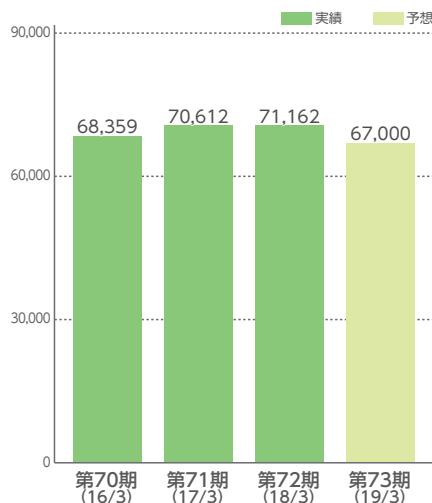
営業活動によるCFは税金等調整前当期純利益3,627百万円の計上に加え売上債権の減少などにより12,682百万円の収入超過に、投資活動によるCFは有価証券および設備投資支出などにより920百万円の支出超過に、また財務活動によるCFは配当金の支払いなどにより1,252百万円の支出超過となり、現金等の期末残高は10,507百万円増加し、20,376百万円となりました。※CF…キャッシュ・フロー

連結財務ハイライト

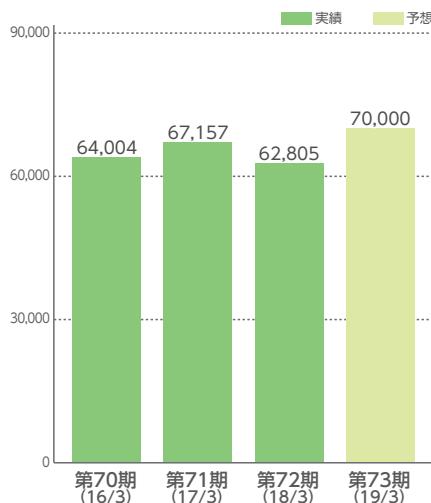
Consolidated Financial Highlights

(単位：百万円)

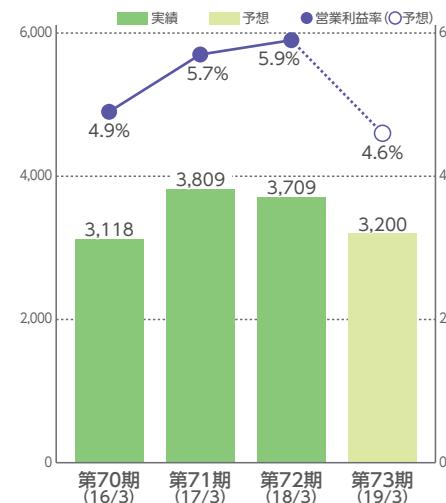
■ 受注高



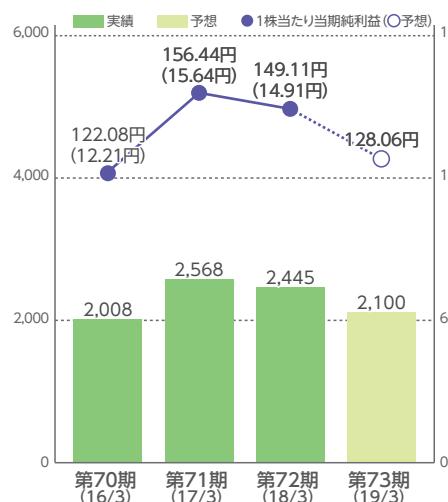
■ 売上高



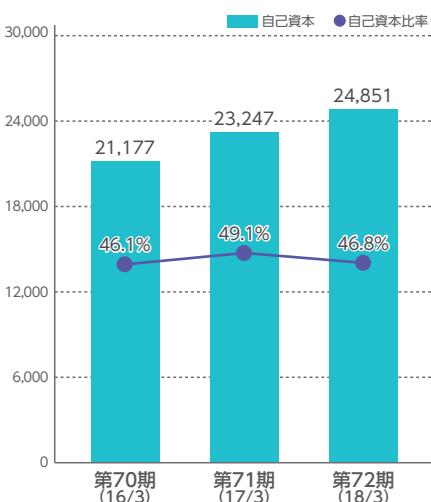
■ 営業利益／営業利益率 (単位：%)



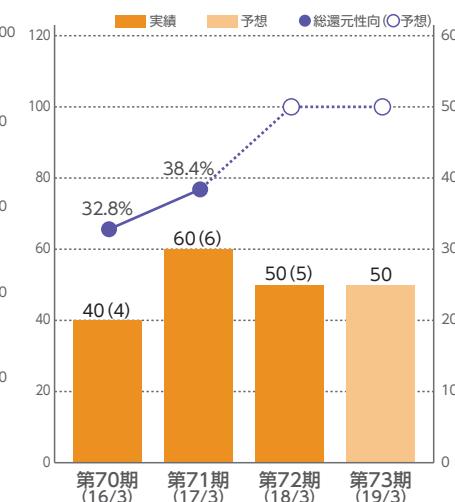
■ 当期純利益(親会社株主に帰属)／1株当たり当期純利益(単位：円)



■ 自己資本／自己資本比率 (単位：%)



■ 1株当たり配当金(単位：円)／総還元性向(単位：%)



※第70期から第72期までの1株当たり当期純利益は株式併合(10株を1株に併合)の影響を考慮した金額を記載しており、実際の金額は括弧内の額となります。

※第70期から第72期までの1株当たり配当金額は株式併合(10株を1株に併合)の影響を考慮した金額を記載しており、実際の金額は括弧内の額となります。
※第71期の配当には合併10周年の記念配当20(2)円が含まれております。

会社情報

Company Information

会社概要

(平成30年3月31日現在)

商号	株式会社不動産テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	昭和22年1月28日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 第1部
従業員数	736名(連結851名)
事業所	本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本支店] 東京本店(東京都中央区) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 大阪支店(大阪市) 中国支店(広島市) 四国支店(高松市) 九州支店(福岡市) [営業所および事務所] 国内18箇所 海外 2箇所(ホーチミン駐在員事務所、 ジャカルタ駐在員事務所) [研究所] 総合技術研究所(土浦市)
主な子会社	株式会社ソイルテクニカ Fudo Construction Incorporated 高橋秋和建設株式会社 株式会社三柱 東亜土木株式会社 福祉商事株式会社

※当社は、平成30年4月1日付で東亜土木株式会社を吸収合併いたしました。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、「事業案内」「技術情報」「IR情報」等、当社に関するさまざまな情報を発信しております。是非当社ホームページをご活用ください。

不動産テトラ

検索

<http://www.fudotetra.co.jp/>



取締役

(平成30年6月22日現在)

代表取締役会長	竹原 有二
代表取締役社長	奥田 眞也
取締役	山下 晃
取締役	中西 勉
取締役	細坂晋一郎
取締役	大林 淳
取締役(常勤監査等委員)	松村 雅博
取締役(監査等委員)	永田 靖一 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	寺澤 進 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	黒田 清行 (社外取締役)

※社外取締役 永田靖一、寺澤進、黒田清行の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

執行役員

(平成30年6月22日現在)

執行役員副社長	山下 晃	管理本部長
執行役員副社長	森川 雅行	建設事業管掌
執行役員副社長	河崎 和明	建設事業管掌
常務執行役員	中西 勉	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	細坂晋一郎	土木事業本部長
常務執行役員	大林 淳	地盤事業本部長
常務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
常務執行役員	木下 昇	東京本店長
常務執行役員	濱野 尚則	九州支店長
執行役員	西 公博	管理本部総務人事部長
執行役員	北川 昌一	管理本部財務部長
執行役員	小林 弘樹	中部支店長
執行役員	錦織和紀郎	ブロック環境事業本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	平野 博明	安全品質環境本部長
執行役員	岡村 元嗣	大阪支店長
執行役員	岡田 輝久	地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	廣谷 信行	地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	只野 秋彦	土木事業本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	川口 明則	土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	米谷 清	土木事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	権代 明人	ブロック環境事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	青野 丈児	東北支店長

株式情報

(平成30年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	272,559,104株
発行済株式の総数	164,478,818株 (自己株式17,546,410株を除く)
株主数	25,328名

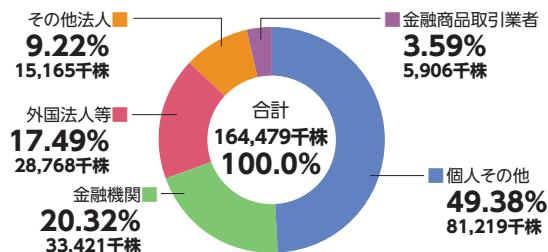
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,945	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,772	2.9
新日鐵住金株式会社	4,063	2.5
日鉄鉱業株式会社	3,409	2.1
GOVERNMENT OF NORWAY	3,301	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	3,240	2.0
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	2,979	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,660	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	2,472	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	2,404	1.5

※1 自己株式17,546千株を除く上位10名の株主を記載しております。

※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託 (持株数495,968株) は含まれません。

所有者別株式分布状況



※自己株式17,546千株は含んでおりません。



株式会社 不動テトラ

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号
TEL.03-5644-8500 FAX.03-5644-8510

その他株式に関する事項

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月中

定時株主総会基準日

3月31日

期末配当基準日

3月31日

中間配当基準日

9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座の管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711

公告方法

電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。

(<http://www.fudotetra.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、「FSC®認証紙」と「植物油インキ」を使用して印刷しています。